

平成 3 0 年 度  
( 第 7 年 度 )

# 事 業 計 画 及 び 収 支 予 算

自 平成 3 0 年 4 月 1 日  
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

公 益 社 団 法 人

## 岩 手 県 農 業 公 社

盛岡市神明町 7 番 5 号

TEL 019-651-2181



# 目 次

## I 事業計画

第 1	推進方針	1
第 2	各部門の事業計画	
1	総務部門	
(1)	職員体制	3
(2)	事務の効率化等	3
(3)	職員の能力向上	3
(4)	信頼の向上	3
(5)	雫石町南畑地区事業用地の利活用	4
2	農地対策部門	
(1)	農地中間管理事業	
ア	農業委員会との連携	5
イ	農業協同組合との連携	5
ウ	基盤整備事業との連携	5
エ	登録農地の情報提供	5
オ	遊休農地等	6
カ	農地利用集積円滑化事業からの切替え	6
(2)	農地中間管理機構の特例事業(売買事業)	6
3	就農支援部門	
(1)	確保対策	7
(2)	育成対策	7
(3)	定着促進対策	8
(4)	地域活動の促進と情報収集・発信	8
4	基盤整備部門	
(1)	施設建設事業	
ア	草地畜産基盤整備事業	9
イ	計画策定業務	9
ウ	畜産クラスター事業	9
(2)	農地整備事業	
ア	草地畜産基盤整備事業(直営事業)	10
イ	暗渠排水工事等	10
ウ	農地改良事業	10
エ	営農支援事業	10
(3)	機械車両装備の状況	12

## II 収支予算

第 1	収支予算書	13
第 2	収支予算書内訳表	15

## I 事業計画

### 第1 推進方針

本県農業は、担い手の減少・高齢化や生産基盤整備の立ち遅れなど多くの課題を抱えており、公社では、これらの課題解決に向け、県や関係機関・団体と連携しながら、様々な事業に取り組んで参りました。しかしながら、依然として本県農業を取り巻く課題は大きく、また、公社の経営も厳しい状況に置かれています。

このため、平成30年度は、これら課題の解決と公社の健全経営を進めるため、第四次経営改善実行計画（改訂）に基づく取組を着実に実行していくため、定款を変更し、役員体制の見直しと新たな収益事業の取組等を行うこととしています。

各種事業の実施に当たっては、環境変化に伴うニーズへの的確な対応や品質の優れたサービスの提供などにより公社のブランド力を高めるとともに、昨年度策定したコンプライアンスマニュアルに則し規範を順守するなど、農業者等から信頼される組織づくりと事業活動を進めます。

総務部門では、必要な職員数の確保と併せ、単年度の収支均衡の達成に向け、新しい財務システム等の活用による事務の効率化等を進めるほか、職員の育成に向け、研修の制度化や内容の充実を図ります。また、大きな経営課題である南畑地区事業用地については、県、雫石町、地域のNPOと組織する「いわて銀河ファームプロジェクト連絡協議会」が策定する第4期南畑地区活性化方策に基づき、宅地付き農地の販売強化を図ります。

農地対策部門では、農業委員会の農地利用最適化推進活動と連携し、農地中間管理事業を活用した農地の貸借や、農地中間管理機構の特例事業による農地の売買により、農業者の経営規模の拡大や農地の集約化による経営の効率化を支援します。なお、これまで見合わせていた農地中間管理事業に係る手数料は、積極的な事業展開のための財源を確保するため、本年度から徴収することとします。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進のため、引き続き担い手育成特定資産から必要な額を取り崩すこととし、県内外での就農相談活動などを積極的に展開するとともに、農業次世代人材投資事業（準備型）の交付や現地指導を着実に進めるなど、就農前から経営自立までの発展段階に応じた総合的な支援を行います。

基盤整備部門のうち施設建設事業では、飼料基盤や畜舎の整備、家畜排せつ物の堆肥化などについて、事業参加者の要望を踏まえ計画的に事業を進めるとともに、県と連携しながら事業費の確保・拡大に努めます。

農地整備事業では、収益事業の大きな柱である公社独自の低コスト暗渠排水工法（INK工

法)の有効性を紹介しながら、県や土地改良区などが発注する水田の排水対策事業の受注拡大に努めるとともに、保有する大型特殊機械を活用し、農業生産基盤のきめ細かな整備を支援します。

また、これまでの粗飼料の播種・収穫・梱包などの作業受託に加え、農業者が飼養管理に専念できるよう、新たに粗飼料の生産供給事業に取り組みます。

これら各部門の事業展開に当たっては、関係機関・団体等との連携を一層強化するとともに、わかりやすいリーフレット等を用いながら事業のPRに努めるほか、農業者からの相談にも積極的に対応していきます。

この事業計画に基づく収支予算については、第四次経営改善実行計画（改訂）を1年前倒しし、収支均衡を達成しています。

(単位：千円)

区 分		30年度計画	29年度計画	増 減
農地対策部門（公益1）	事業収入	949,680	824,805	124,875
	事業支出	958,044	840,231	117,813
	収 支	△8,364	△15,426	△7,062
就農支援部門（公益2）	事業収入	125,738	130,801	△5,063
	事業支出	129,684	130,801	△1,117
	収 支	△3,946	0	△3,946
施設建設部門（公益3）	事業収入	809,118	598,325	210,793
	事業支出	812,975	598,668	214,307
	収 支	△3,857	△343	△3,514
農地整備部門等（収益）	事業収入	879,041	638,522	240,519
	事業支出	855,239	655,743	199,496
	収 支	23,802	△17,221	△6,581
法人会計	収 支	△19,620	△16,756	2,864
事業収支計		△11,985	△49,746	△37,761
事業外収支		12,258	9,286	2,972
一般正味財産増減額		273	△40,460	40,187

(注) 農地整備部門等には、就農支援部門と施設建設部門の一部収益事業を含む。

## 第2 各部門の事業計画

### 1 総務部門

#### (1) 職員体制

業務量等に応じた職員体制とするため、弾力的な職員採用と人事配置に努め、また、職員の安全衛生対策の充実や勤務条件の見直しなどにより、働きやすい職場環境の整備を進めます。

(単位：人)

区 分	30年度体制				29年度体制 (H30.1.1現在)			
	事務	技術	技能	計	事務	技術	技能	計
職 員	25	29	3	57	23	29	2	54
期限付職員	8	3	1	12	7	1	1	9
非常勤職員		18		18		17		17
合 計	33	50	4	87	30	47	3	80

#### (2) 事務の効率化等

今年度から運用を開始する財務、給与、人事の各システムの有機的連携により、事務の省力化・効率化を図るほか、収支改善に向けた経営分析等を進めます。

#### (3) 職員の能力向上

職員全体研修会を年4回開催するほか、新規学卒者を新たに迎えることから、新採用職員を含む職位毎の職員研修を制度化します。また、管理監督者を対象とした研修の内容を充実・強化し、さらには県への派遣職員研修については、県の協力のもと、引き続き実施します。加えて、業務に必要な資格取得に向けた主体的取り組みを一層奨励するなど、職員の能力向上に努めます。

#### (4) 信頼の向上

事務処理の適正な執行を確保するため、新たに常勤役員等による事務監査を始めるほか、業務執行状況に係る点検シートを作成するなど、チェック体制の強化を図ります。

また、コンプライアンスの取組を一層推進し、農業者や関係機関・団体から信頼される組織を目指します。

(5) 雫石町南畑地区事業用地の利活用

新たに策定する第4期南畑地区活性化方策（H30～H34）に基づき、関係機関・団体と連携しながら、コテージむらの景観美化などを通じ魅力を磨き上げるとともに、首都圏でのPR活動など情報の発信を強化し、宅地付き農地の販売に結び付けます。

販売に当たっては、これまでの販売方針を見直し、総販売区画39のうち17区画を重点販売区画とし、第4期南畑地区活性化方策期間中の販売を目標としており、平成30年度は4区画の販売を目指します。

また、その他の用地の一部（10ha）については、公社が新たに組み込む粗飼料広域生産供給事業の牧草の生産基盤として活用を図ります。

(単位:ha、千円)

区 分		期首保有	30年度販売	期末保有	備 考	
宅地付き農地販売エリア（販売総区画数39）	農 地	面 積	9.3	0.9	8.4	4区画販売
		保有額	46,647	5,244	41,403	
	宅 地	面 積	1.9	0.2	1.7	
		保有額	242,547	25,961	216,585	
	計	面 積	11.3	1.1	10.1	
		保有額	289,193	31,205	257,988	
その他のエリア	農 地	面 積	31.6		31.6	
		保有額	168,841		168,841	
	宅 地	面 積	2.9		2.9	
		保有額	200,812		200,812	
	計	面 積	34.5		34.5	
		保有額	369,652		369,652	
合 計	農 地	面 積	40.9	0.9	40.0	
		保有額	215,488	5,244	210,244	
	宅 地	面 積	4.9	0.2	4.7	
		保有額	443,358	25,961	417,397	
	合 計	面 積	45.8	1.1	44.6	
		保有額	658,846	31,205	627,641	

(注1) 端数処理（四捨五入）のため、合計値に差異があります。

(注2) その他のエリアについては、コテージむら祭りなどの交流促進や粗飼料生産の基盤として活用。

## 2 農地対策部門

### (1) 農地中間管理事業

平成 26 年度に開始された事業ですが、平成 28 年度の実績は目標面積の約 8 割であり、平成 29 年度も目標を大きく下回る見込みです。このうち、新規集積面積の割合は約 5 割と、県の新規集積目標面積を大きく下回っています。

県の基本方針に基づく平成 30 年度時点での集積面積は 95,000ha(集積率 62%)であり、現状とのかい離は極めて大きくなっています(平成 28 年度末集積面積 76,347ha(集積率 50.6%))。

県では、平成 30 年度の農地集積面積(新規)を 3,600ha とし、新たに市町村別の担い手への農地集積目標を示しました。この目標に向け、各市町村等が積極的に取り組むこと等を前提に、公社では、昨年度同様 3,600ha を貸借目標とします。

目標の達成に向けては、①受け手のいない中山間地域における担い手の確保・育成、②地域農業マスタープランの実質的な話合いの促進、③相続未登記農地等の早期解消、④法人化や基盤整備事業の促進等が必要であり、いずれも公社単独ではできない課題ですが、関係機関等と連携しながら公社の役割をしっかりと果していきます。

#### ア 農業委員会との連携

全ての市町村において、農地利用最適化推進委員等の体制が整うこととなり、農業会議が示した「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」に基づく各種活動に対し、農地コーディネーターが中心となって現地活動を支援します。

#### イ 農業協同組合との連携

農業者の営農に密接な関わりがある農業協同組合の広報誌等を活用した事業の普及・啓発や、地域営農ビジョンとの連携、組合員の営農活動等に係る情報の提供を依頼するなど、連携の強化を図ります。

#### ウ 基盤整備事業との連携

基盤整備事業は、農地の集積・集約の大きな契機となることから、土地改良区等や地域が開催する会議・会合に積極的に出向き、農地中間管理事業との連携による効果・効用を説明します。また、新たに創設された機構関連農地整備事業については、今年度から着手が予定される一関市曲田地区を取組みモデルに、県内への波及に努めます。

#### エ 登録農地の情報提供

土壌や日照条件等が不良のため、所有者が貸付を希望しているものの借受希望者が見込めない農地については、登録農地として整理し、広く情報提供をしていくことにより、受け手の確保に努めます。



オ 遊休農地等

農地法に基づいて農業委員会から情報提供のあった遊休農地のうち、借入基準に該当しない農地については、境界が未確定である等の支障がない限り、登録農地として整理し、受け手の確保に努めます。

カ 農地利用集積円滑化事業からの切替え

関係機関の協力を得ながら、更新時期を逃さず農地中間管理事業のメリットを伝えることにより切替えを促進します。

(単位: ha、千円、%)

区 分	30 年度計画		29 年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借 入	3,600	45,000	3,600	45,375	100.0	99.2
貸 付	3,600	45,000	3,600	44,625	100.0	100.8

(注1) 金額は、過年度実績を勘案し、10a 当たりの賃料 5,000 円を計上した。

(注2) 30 年度計画の金額は、計画借入面積の内 900ha の賃料を計上した。

(2) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

所有権の取得により農業経営の規模拡大を希望する認定農業者のために、農業委員会や農業協同組合との連携のもと事業を推進します。

(単位: ha、千円、%)

区 分	30 年度計画		29 年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	90.0	150,000	90.0	150,000	100.0	100.0
売 渡	77.0	126,000	56.9	95,420	135.3	132.0

### 3 就農支援部門

#### (1) 確保対策

就農相談活動では、新規就農者の確保目標を45人とし、就農相談会の県外出展の拡充や県内全域を対象とした開催等、県の相談対応窓口としての機能の強化を図りながら、積極的に取り組みます。また、就農意欲向上の機会として開催する短期農業体験研修については、研修方法等の改善を図りながら、各地域での積極的な開催を支援します。

農業次世代人材投資事業（準備型）では、円滑かつ適正な資金交付に努めるとともに、交付対象者の着実な就農に向け、県等と連携した指導・助言を進めます。

職業としての農業への理解促進では、高等学校の農業クラブ活動等への支援や農業大学校生の海外農業研修を支援します。

(単位：件、千円、%)

区分	30年度計画		29年度計画		前年度対比	備考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談活動	300	4,220 (1,500)	300	3,469 (1,239)	121.6	・関係機関協議、情報収集、機関誌発行等 ・相談会開催(県内10回、県外10回)
短期農業体験研修	25	1,226	46	1,993 (450)	61.5	一日農業体験
農業次世代人材投資事業	30	48,731	30	48,731	100.0	研修生への資金交付(補助金)
農業への理解促進	17	1,345	15	1,096	122.7	・高等学校等の農業クラブ活動等 ・農業大学校生海外農業研修
計	372	55,522 (1,500)	391	55,289 (1,689)	100.4	

注 ( ) 内は収益事業として受託実施するものであり内数である。

#### (2) 育成対策

研修支援では、新規就農者等の農業技術向上のため、農業大学校の新規就農者研修（基礎コース）への参加経費の助成や、就農を希望する研修生を受け入れる経営体に対して研修経費を助成します。また、新たに地域の担い手が新規就農者の定着をサポートする体制の構築を支援します。

経営支援では、新規就農者の経営の早期安定化に向けて生産資材の購入費用や経営の専門家への相談費用を助成するほか、生産費の軽減を支援するため、中古機械の取得や中古ハウスの移設等への助成を行います。また、新たに、農地中間管理事業を利用した新規就農者に対して、支援を充実します。

(単位：件、千円、%)

区 分	30年度計画		29年度計画		前年度 対 比	備 考
	件数	金額	件数	金額		
研修支援	46	11,023	46	10,908	101.1	・新規就農者研修(基礎コース) ・研修生受入経営体への助成 ・地域リーダーによる支援【新規】
経営支援	48	26,796	47	26,600	100.7	・種苗・機械等の購入等 ・中古の機械・施設等の導入 ・農地中間管理事業の利用者を対象に追加
計	94	37,819	93	37,508	100.8	

## (3) 定着促進対策

新規就農者等の地域への定着を促進するため、県内各地域の農業青年グループが行う農業経営向上等の研究活動や県農協青年組織協議会等が行う地域リーダー育成研修会の開催を支援します。また、県農村青年クラブ連絡協議会等が行う交流促進活動への助成等を通じて、自主的な組織活動を促進します。

(単位：件、千円、%)

区 分	30年度計画		29年度計画		前年度 対 比	備 考
	件数	金額	件数	金額		
組織活動 促 進	27	3,916	27	3,866	101.3	・研究グループ活動 ・地域リーダー育成研修 ・県農村青年クラブ連絡協議会活動等

## (4) 地域活動の促進と情報収集・発信

地方農業担い手対策推進協議会の活動に対し、地域の実情に応じた就農に向けた活動を促進するため支援します。また、各地域への積極的な巡回等により収集した情報を動画配信・メールマガジンにより発信するなど、就農ポータルサイトを拡充強化します。

(単位：件、千円、%)

区 分	30年度計画		29年度計画		前年度 対 比	備 考
	件数	金額	件数	金額		
地方協議会 活動支援	11	4,522	11	4,515	100.2	地方農業担い手対策推進協議会活動
情報収集 発 信	1	550	1	360	152.8	就農ポータルサイトの運営
計	12	5,072	12	4,875	104.0	

## 4 基盤整備部門

### (1) 施設建設事業

#### ア 草地畜産基盤整備事業

「北三陸地区」、「一戸南部地区」及び昨年度着手した「葛巻第二地区」を継続して実施するほか、新たに「奥州金ヶ崎地区」で事業を開始します。

#### イ 計画策定業務

平成 31 年度からの事業着手を予定している 2 地区で実施します。「八幡平地区」は、草地畜産基盤整備事業を活用し、草地の整備とともに、牛舎やキャトルセンターなどの整備を計画します。「久慈市夏井地区」は、畜産環境総合整備事業（ストックマネジメント事業）を活用し、老朽化した堆肥センターの長寿命化に向けた改修を計画します。

#### ウ 畜産クラスター事業

公社が長年培った経験と技術力を活用し、同事業で畜舎等を建設しようとする取組主体から、事業推進に必要な事務補助業務等を受託します。

エ これら事業等の実施に当たっては、建設コストの削減による受益者負担の軽減に配慮しつつ、関係機関・団体等との密接な連携と事業参加者の十分な意向把握を通じ、早期発注・早期完成など計画的な業務執行に努めます。

(単位：千円、%)

区 分		30 年度計画	29 年度計画	前年度 対 比	備 考	
草地畜 産基盤 整備事 業 ※	北三陸地区 (H27-H31)	257,260	124,000	207.5	畜舎 2 棟	
	一戸南部地区 (H28-H31)	201,669	355,627	56.7	飼料庫 1 棟他	
	葛巻第二地区 (H29-H32)	213,800	60,000	356.3	畜舎 1 棟他	
	奥州金ヶ崎地区 (H30-H34)	60,000	—	皆増	堆肥舎 1 棟他	
計 (公益 3)		732,729	539,627	135.8		
計画策 定業務	草地畜産基 盤整備事業	奥州金ヶ崎地区	—	8,800	皆減	H30 事業着手
		八幡平地区	7,290	—	皆増	新規地区
	畜産環境総 合整備事業	久慈市夏井地区	6,075	5,940	102.3	
畜産クラスター事業 事務補助		10,000	15,000	66.7	九戸村他	
計 (収 益)		23,365	29,740	78.6		
合 計		756,094	569,367	132.8		

※ 事務的経費を除く。

## (2) 農地整備事業

### ア 草地畜産基盤整備事業（直営事業）

施設建設事業で計画している一戸南部地区、葛巻第二地区及び奥州金ケ崎地区の3地区において、草地造成整備工事と測量設計業務を公社直営で計画的に実施します。

### イ 暗渠排水工事等

収益事業の基幹である暗渠排水工事では、水田の汎用化による作付作目の自由度拡大と生産能力向上を図るため、各地で実演会や説明会を開催し、公社独自の暗渠排水技術であるINK工法の普及・拡大を図ります。

岩手県が発注する県営工事では、鳥海地区（一戸町）など9地区を、また、土地改良区や市町村が発注する団体営工事では、古城北部地区（奥州市前沢区）や気仙地区（陸前高田市）などを請負施工します。

さらに、農業研究センターのほ場管理業務及びINK工法のうち特に重粘土ほ場の補助暗渠に係る効果検証調査を県から継続して受託します。

### ウ 農地改良事業

公社が保有する大型特殊機械を活用し、農業者個々では困難な深耕・均平作業、草地更新・畑地整備など簡易な基盤整備及び小規模な暗渠排水の受注拡大に努めます。

### エ 営農支援事業

平成23年度から開始したコントラクター作業では、牧草やデントコーンの播種・収穫・梱包の基幹3作業に加え、関連する運搬・積込作業も受託できるよう機械装備を増強し、滝沢市、西和賀町、金ケ崎町及び一関市を中心に、県内各地で受託拡大に努めます。

また、新たに取り組む粗飼料広域生産供給事業では、アンケート調査などによりニーズ把握に努めつつ公社自らが粗飼料を生産・供給することにより、畜産農家が飼養管理に専念できるよう支援するとともに、県内粗飼料の自給率向上に貢献します。

なお本年度は、牧草は公社保有地である雫石町南畑で、デントコーンは金ケ崎町においてそれぞれ10haで生産し、生産履歴や品質を明示のうえ提供するなど、安心・安全な粗飼料の生産供給に努めます。

### オ これら事業の実施に当たっては、原価管理と進捗管理の把握などを徹底するとともに、事故のない安全作業に努めます。

## (農地整備事業)

(単位：ha、千円、%)

区 分		30年度計画		29年度計画		前年度対比		備 考
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	
草地畜産基盤整備事業	草地造成整備工事	13.3	—	11.1	—	119.8	—	葛巻第二地区他2地区
	測量設計業務	32.3	—	45.2	—	71.5	—	一戸南部地区他2地区
計 (公益3)		45.6		56.3		81.0		
暗 渠排水工事等	県営暗渠排水工事	178.2	516,185	124.5	451,396	143.1	114.4	一戸町鳥海地区他8地区
	団体営・県単暗渠排水工事	107.5	172,210	41.7	77,739	257.8	221.5	奥州市古城北部地区他10地区
	ほ場管理等業務等	—	27,565	—	31,213	100.0	88.3	北上市他2地区
農地改良事業	草地更新・畑地整備等工事	27.3	10,675	9.7	3,422	281.4	312.0	花巻市他6地区
	暗 渠排水工事	14.0	12,040	1.1	946	1,272.7	1,272.7	八幡平市他4地区
営農支援事業	作業受託	370.0	55,870	296.8	38,091	124.7	146.7	
	粗飼料広域生産供給事業	20.0	9,800	—	—	皆増	皆増	
計 (収 益)		717.0	804,345	473.8	602,807	151.3	133.4	
合 計		762.6	804,345	530.1	602,807	143.9	133.4	

(注) 草地畜産基盤整備事業の金額は、(1) 施設建設事業 (p.9) に含まれている。(40,613千円)

## (3) 機械車両装備の状況

(単位:台)

区 分		期首台数	期 中		期末台数	
			増	減		
機 械	本 機	ブルドーザー	8		2	6
		トラクター	47		2	45
		スクレープドーザー	2			2
		バックホー	3			3
		ホイールローダー	2	3		5
		ゴムクローラーキャリア	12			12
		自走式ハーベスタ	2			2
		自走式ラップマシーン	1			1
		自走式木材樹皮粉碎機	1			1
		除雪用機械	1			1
	小 計	79	3	4	78	
作 業 機	181	9	10	180		
計	260	12	14	258		
車 両	トラック	5	2		7	
	フォークリフト	1			1	
	計	6	2		8	
合 計		266	14	14	266	

## Ⅱ 収支予算

### 第1 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	30年度計画	29年度計画	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益収入	1,700	1,546	154
事業収入	2,007,670	1,584,655	423,015
受取補助金等収入	679,592	526,420	153,172
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入	74,615	79,832	△5,217
経常収益計	2,763,577	2,192,453	571,124
(2) 経常費用			
事業費	2,755,942	2,225,443	530,499
用地費	188,416	64,223	124,193
賃借料(農地中間管理事業等)	644,629	606,762	37,867
交付費	96,600	93,332	3,268
資産控除事業費	15,397	6,879	8,518
材料費	197,981	148,668	49,313
労務費	95,259	53,010	42,249
委託費	823,398	651,064	172,334
仮設費	4,206	2,558	1,648
人件費	318,177	295,782	22,395
需用費	60,448	32,570	27,878
役務費	10,679	9,139	1,540
賃借料	131,612	106,147	25,465
旅費	14,576	11,672	2,904
運搬費	39,851	18,941	20,910
減価償却費	12,678	25,363	△12,685
租税公課	20,685	26,739	△6,054
地代家賃	11,961	8,797	3,164
保険料	8,004	8,892	△888
福利厚生費	2,224	2,200	24
新聞図書費	647	770	△123
研修費	1,325	732	593
諸会費負担金	697	786	△89
貸金	52,243	46,447	5,796
雑費	1,924	1,645	279
支払利息	2,325	2,325	



(単位：千円)

科 目	30年度計画	29年度計画	増 減
管理費	19,620	16,756	2,864
人件費	9,510	6,992	2,518
需用費	1,523	1,100	423
役務費	315	162	153
旅費	85	72	13
福利厚生費	96	68	28
委託費	15	8	7
減価償却費	10	10	
賃借料	1,050	468	582
租税公課	2,680	3,446	△766
地代家賃	3,263	3,146	117
保険料	158	149	9
新聞図書費	13	18	△5
研修費	38	36	2
諸会費負担金	113	101	12
賃金	711	980	△269
雑費	40		40
経常費用計	2,775,562	2,242,199	533,363
当期経常増減額	△11,985	△49,746	37,761
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	13,122	10,150	2,972
経常外収益計	13,122	10,150	2,972
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産減損損失			
経常外費用計			
当期経常外増減額	13,122	10,150	2,972
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	1,137	△39,596	40,733
法人税、住民税及び事業税	864	864	
当期一般正味財産増減額	273	△40,460	40,733
一般正味財産期首残高	△363,327	△327,938	△35,389
一般正味財産期末残高	△363,054	△368,398	5,344
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△74,615	△79,832	5,217
当期指定正味財産増減額	△74,615	△79,832	5,217
指定正味財産期首残高	1,853,385	1,860,376	△6,991
指定正味財産期末残高	1,778,770	1,780,544	△1,774
III 正味財産期末残高	1,415,716	1,412,146	3,570

## 第2 収支予算書内訳表 (1/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (施設建設事業) (公3)	計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益収入		1,700		1,700
事業収入	808,135		365,264	1,173,399
受取補助金等収入	141,545	49,423	443,854	634,822
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入		74,615		74,615
経常収益計	949,680	125,738	809,118	1,884,536
(2) 経常費用				
事業費	958,044	129,684	812,975	1,900,703
用地費	156,416			156,416
賃借料(農地中間管理事業等)	644,629			644,629
交付費		95,000		95,000
資産控除事業費			5,713	5,713
材料費			8,163	8,163
労務費			3,868	3,868
委託費	33,029	747	692,692	726,468
仮設費			44	44
人件費	65,914	22,624	68,979	157,517
需用費	3,274	1,655	6,610	11,539
役務費	5,005	1,404	750	7,159
賃借料	4,540	1,045	5,694	11,279
旅費	3,665	833	2,423	6,921
運搬費			3,576	3,576
減価償却費	8	6	617	631
租税公課	7,003	1,174	2,516	10,693
地代家賃	5,571	1,754	2,669	9,994
保険料	307	89	457	853
福利厚生費	686	142	509	1,337
新聞図書費	288	16	225	529
研修費	74	413	191	678
諸会費負担金	220	53	88	361
賃金	26,397	2,250	6,749	35,396
雑費	154	247	31	432
支払利息	864	232	411	1,507

(単位：千円)

科 目	収益事業会計		法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畑地区事業用地		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益収入				1,700
事業収入	834,271	32,000		2,007,670
受取補助金等収入	44,770			679,592
特定資産(担い手育成特定資産)振替収入				74,615
経常収益計	879,041	32,000		2,763,577
(2) 経常費用				
事業費	855,239	44,783		2,755,942
用地費	32,000	32,000		188,416
賃借料(農地中間管理事業等)				644,629
交付費	1,600	1,600		96,600
資産控除事業費	9,684			15,397
材料費	189,818	508		197,981
労務費	91,391			95,259
委託費	96,930	2,235		823,398
仮設費	4,162			4,206
人件費	160,660	4,310		318,177
需用費	48,909	1,336		60,448
役務費	3,520	1,015		10,679
賃借料	120,333			131,612
旅費	7,655	173		14,576
運搬費	36,275	26		39,851
減価償却費	12,047			12,678
租税公課	9,992	330		20,685
地代家賃	1,967			11,961
保険料	7,151	32		8,004
福利厚生費	887			2,224
新聞図書費	118			647
研修費	647	228		1,325
諸会費負担金	336			697
賃金	16,847			52,243
雑費	1,492	990		1,924
支払利息	818			2,325

## 第2 収支予算書内訳表 (2/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (施設建設事業) (公3)	計
管理費				
人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
福利厚生費				
委託費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
新聞図書費				
研修費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
経常費用計	958,044	129,684	812,975	1,900,703
当期経常増減額	△8,364	△3,946	△3,857	△16,167
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
固定資産減損損失				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額	8,034	3,791	3,705	15,530
税引前当期一般正味財産増減額	△330	△155	△152	△637
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△330	△155	△152	△637
一般正味財産期首残高	△209,719	140,183	△1,267	△70,803
一般正味財産期末残高	△210,049	140,028	△1,419	△71,440
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		△74,615		△74,615
当期指定正味財産増減額		△74,615		△74,615
指定正味財産期首残高		1,853,385		1,853,385
指定正味財産期末残高		1,778,770		1,778,770
III 正味財産期末残高	△210,049	1,918,798	△1,419	1,707,330

(単位：千円)

科目	収益事業会計		法人会計	合計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畑地区事業用地		
管理費			19,620	19,620
人件費			9,510	9,510
需用費			1,523	1,523
役務費			315	315
旅費			85	85
福利厚生費			96	96
委託費			15	15
減価償却費			10	10
賃借料			1,050	1,050
租税公課			2,680	2,680
地代家賃			3,263	3,263
保険料			158	158
新聞図書費			13	13
研修費			38	38
諸会費負担金			113	113
賃金			711	711
雑費			40	40
経常費用計	855,239	44,783	19,620	2,775,562
当期経常増減額	23,802	△12,783	△19,620	△11,985
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	13,122			13,122
経常外収益計	13,122			13,122
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
固定資産減損損失				
経常外費用計				
当期経常外増減額	13,122			13,122
他会計振替額	△15,530			
税引前当期一般正味財産増減額	21,394	△12,783	△19,620	1,137
法人税、住民税及び事業税	864			864
当期一般正味財産増減額	20,530	△12,783	△19,620	273
一般正味財産期首残高	△194,921	△1,101,168	△97,603	△363,327
一般正味財産期末残高	△174,391	△1,113,951	△117,223	△363,054
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				△74,615
当期指定正味財産増減額				△74,615
指定正味財産期首残高				1,853,385
指定正味財産期末残高				1,778,770
III 正味財産期末残高	△174,391	△1,113,951	△117,223	1,415,716